

令和4年7～8月の大雨等による豪雨災害への地域 コンサルタントの活動実態調査について(報告)

総務委員長 鵜沼 順之

■調査目的

令和4年7月15日から宮城県内では非常に激しい降雨となり、県管理河川では堤防決壊や越水等の被害が発生しました。

また、8月3日及び9日から低気圧に伴う前線が東北地方を通過し、広い範囲で非常に激しい降雨となり、住家被害が2,235棟(11月11日内閣府発表の東北地方を集計)に達するなど未曾有の大雨被害をもたらしました。

当協会の会員は、自らも被災した中でも様々な災害調査復旧活動に従事しており、協会としての活動実態を調査・集計することにより地域の安全安心を守るコンサルタントの役割・重要性を示すことを目的に本調査を行いました。

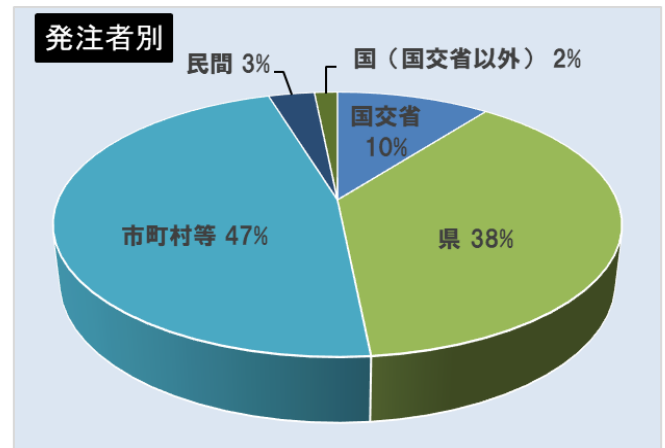
■調査概要

令和4年12月末現在での災害対応(既往業務の変更対応による対応を含む)について、全会員への活動実態をアンケート方式で実施しました。

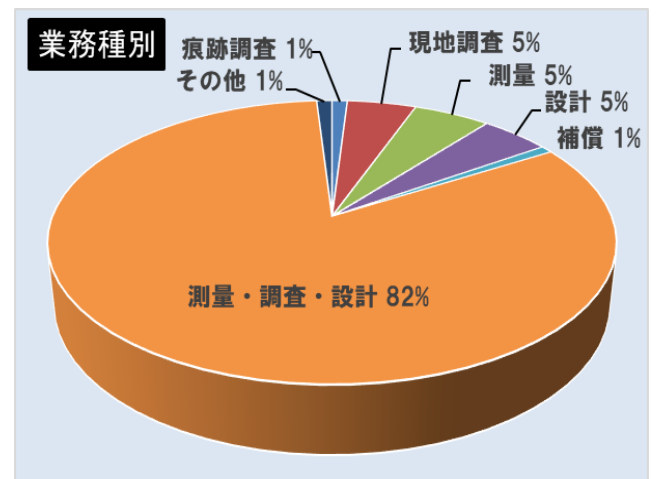
当協会は東北地方整備局と「所管施設の災害応急対策業務に関する協定」を締結しており、それに基づき東北地方整備局の各事務所等からの依頼に対応した業務に加え、各県や市町村等からの要請された業務についての発注者区分・業務名・契約方式・着手年月日・履行期限・履行場所・工種・従事延べ人数等について業務ごとに調査を行いました。(契約額については業務進行中が多いため未調査)。

■調査結果

全会員46社中37社から回答があり、業務件数としては192件。従事延べ人員は25,795名に及びました。



発注者別(件数ベース)にみると、国交省・県のほか市町村等(農業用施設管理者含む)への対応が半数を占めました。当協会員のほとんどが同時にそれぞれから要請されたためと思われます。



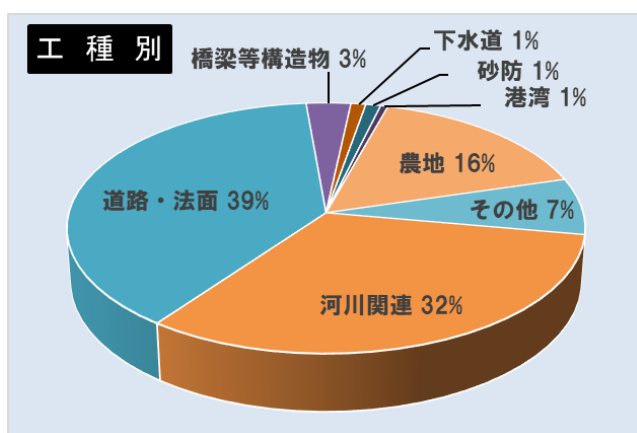
業種種別(件数ベース)は、測量・調査・設計一括で依頼されたものが8割を占めました。多くが災害査定資料作成であると思われます。その他、洪水痕跡調査や TEC-FORCE 同行によるドローン空撮、樋管操作補助を行ったケースもありました。



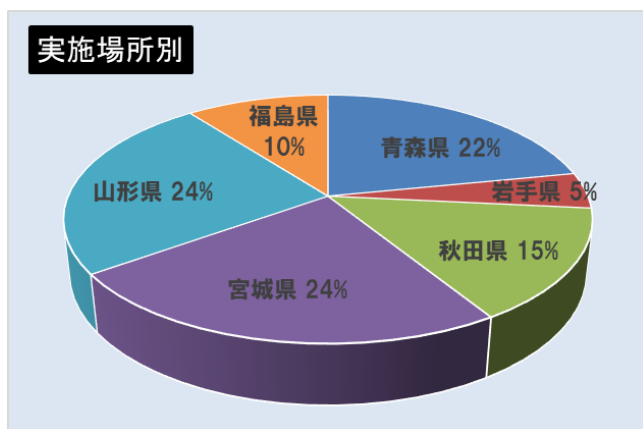
(TEC-FORCE と連携し緊急調査を実施)



(県道の法面崩壊箇所の調査)



工種(件数ベース)については、大雨被害であることから河川関連と道路・法面で全体の7割近くとなっています。



実施場所(件数ベース)は、青森、秋田、山形、宮城と広範囲で活動実績がありました。これは、7月の大雨が宮城県を、8月3日から大雨が青森県・山形県を、8月9日から大雨が青森県・秋田県を中心に激しい降雨となったのが要因と考えられます。

■まとめ

今回のような広域災害では隣県からの応援要請に応えることも困難であり、早期に従事できる業者や人員確保にエネルギーを要する状況でした。

最近では線状降水帯による短時間での激甚化、点在化が進む傾向にあり、結果的に被災地の広域化が進行している気がします。

働き方改革を見据えながら、投入できる技術者に限界がある地域(または発注者)では災害対応格差が大きくなっていくのではないかと危惧されます。技術者の高齢化や若手への技術伝承が遅れた場合、更に脆弱化が進行する恐れがあります。

担い手確保が出来た前提であったとしても、災害査定資料の簡略化や現場DXによる省力化や高度化で対応しつつ、「地域の守り手」として地域コンサルタントの責任を全うしていく必要があります。



(洪水痕跡調査)